

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)		令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
子ども青少年 育成部	子ども育成課	遊びと交流のひろば管理運 営事務	33,995	33,771	子育て支援施設の新設	33,995	33,995	要求通り	—	1
子ども青少年 育成部	子ども育成課	特定不妊治療費助成事業	236,589	236,589	特定不妊治療費助成金	236,325	236,325	要求通り	—	2
子ども青少年 育成部	子ども育成課	妊産婦・乳幼児等の保健指 導事業	44,409	43,236	産後ケア事業	20,808	11,470	内容を精査	対象、規模等の精査	3
子ども青少年 育成部	子ども家庭課	子ども虐待防止事業	21,836	21,786	LINEを活用した児童虐待防止 相談	6,923	6,923	要求通り	—	4
子ども青少年 育成部	子ども家庭課	児童養護施設等運営助成 事業	1,710,958	1,683,118	児童養護施設利用者等サービ ス向上支援事業補助金	50,960	23,120	内容を精査	対象、規模等の精査	6
子ども青少年 育成部	子ども家庭課	母子家庭等就業・自立支援 センター事業	23,980	23,980	ひとり親世帯交流会事業	300	300	要求通り	—	8
子ども青少年 育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭学び直し支援 事業	577	577	母子家庭等就業・自立支援セ ンター運営業務	23,765	23,765	要求通り	—	10
子ども青少年 育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭等支援事業 (本庁)	5,760	5,760	ひとり親家庭学び直し支援事 業給付金	576	576	要求通り	—	12
子ども青少年 育成部	子ども家庭課	母子家庭及び父子家庭自 立支援給付事業	133,315	133,315	母子家庭及び父子家庭自立支 援給付	133,306	133,306	要求通り	—	14

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)		令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
子ども青少年 育成部	子ども家庭課	社会的養護体制整備事業	8,000	8,000	児童養護施設環境改善事業補助金	8,000	8,000	要求通り	—	15
子育て支援部	幼保推進課	多子世帯利用者負担軽減事業	358,141	358,141	民間認定こども園等給付費(第2子年収380万円未満相当世帯分)	28,168	28,168	要求通り	—	17
					認可外保育施設多子世帯利用者負担補助金(第2子年収380万円未満相当世帯分)	7,994	7,994	要求通り	—	
子育て支援部	待機児童対策室	認定こども園等整備事業	2,643,325	1,067,697	認定こども園等整備費補助金	2,337,078	1,067,697	内容を精査	数量の精査	18
					土地購入費	300,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
子育て支援部	待機児童対策室	小規模保育整備事業	722,674	139,429	小規模保育事業整備補助金	721,074	139,429	内容を精査	数量の精査	19
子育て支援部	待機児童対策室	保育の質の向上のための調査研究事業	5,000	5,000	調査研究委託	5,000	5,000	要求通り	—	20
子育て支援部	幼保運営課	幼保運営課一般管理(保育士等就職支援コーディネート事業)	23,913	22,413	WEB就職相談会	3,000	1,500	内容を精査	数量の精査	21
					保育士相談窓口	951	951	要求通り	—	
子育て支援部	幼保運営課	さかい保育士就職応援事業	16,280	16,280	さかい保育士等就職応援事業補助金	16,280	16,280	要求通り	—	23

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)		令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
子育て支援部	幼保運営課	さかい保育士総合支援事業	46,800	44,200	修学支援補助	4,800	4,200	内容を精査	対象、規模等の精査	24
					就職支援補助	42,000	40,000	積算を精査	数量の精査	

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
3-(1)

局・課名 : 子ども青少年局・子ども育成課

事業名	遊びと交流のひろば管理運営事務	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			0	2,084	33,995	
事業概要	【目的】 子どもとその保護者が集い・憩い・交流し・学べる場や機会を提供するとともに、子育てに関する相談に応じることにより、親の子育てへの不安感や負担感を軽減するとともに、親育ち・子育ての支援、地域の子育て力向上を図る等により、地域において安心して子育てができる環境を整備する。	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
	主な要求内容 (単位:千円)					
	【内容】 堺東駅前の商業施設「ジョルノ」内にて、子育て支援施設を運営する。施設では、絵本や交流スペースのあるつどいの場と遊具を活用して子どもが体を動かすことができるあそびの場を整備し、子どもとその保護者が相互に交流を図るとともに、子育てに関する相談や情報提供、講座・イベント等を実施する。	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
		需用費		500		
		役務費		2,279	回線使用料等	
		委託料	2,084	22,560	運営等委託	
		使用料及び賃借料		307	機器借上料等	
		備品購入費		200		
		負担金、補助金及び交付金		8,149	管理費等	
		合計	2,084	33,995		
	スケジュール(経過及び今後展開)					
	【経過(～2年度)】 施設の整備	【3年度】 施設運営(開始)	【今後予定(4年度～)】 施設運営			
	その他 特記事項					
	関連事業: 地域子育て支援拠点事業					
	【今年度要求のポイント】 4月に開設する子育て支援施設を運営するための必要経費等を要求する。					

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
3-(1)

局・課名 : 子ども青少年局・子ども育成課

事業名	特定不妊治療費助成事業	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
		164,136	177,645	236,589	
事業概要 【目的】 医療保険が適用されず、高額な治療費がかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、さらには少子化対策へ資する。 【内容】 法律上の夫婦に対して、特定不妊治療(体外受精、顕微授精による不妊治療)にかかった費用の一部助成を下記のとおり実施 ・助成上限額:1回の治療につき15万円(初回の治療に限り30万円)まで。(治療内容により7万5千円まで。) さらに、特定不妊治療に至る過程の一環としての男性不妊治療につき15万円(初回の治療に限り30万円)まで。 ・年齢制限及び助成回数制限あり 【今年度要求のポイント】 国の制度改正に合わせ、助成制度を拡充する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)		
		R ~ R			
	主な要求内容 (単位:千円)				
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
	特定不妊治療費助成金(扶助費)	177,375	165,450		
	特定不妊治療費助成金拡充分(扶助費)		70,875		
	指定医療機関実地調査医師報酬	56	56		
	役務費(通信運搬費)	118	112		
	需用費(消耗品費、印刷製本費)	96	96	申請案内等	
	合計	177,645	236,589		
スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～2年度)】 平成16年度より制度創設。平成26年度から平成28年度新制度への移行に向けて一部経過措置。平成28年2月から初回助成拡充・男性不妊治療助成開始。平成28年度新制度開始。		【3年度】 助成制度の拡充	【今後予定(4年度～)】 保険適用の可能性		
その他 特記事項					
関連事業:不妊症・不育症支援事業					

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
3-(1)

局・課名 : 子ども青少年局・子ども育成課

事業名	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			24,547	29,892	44,409	
【目的】 妊産婦や乳幼児の保護者に対し、その時期や個々の状況に応じた保健指導を行い、保護者が安心して子育てできるよう支援するとともに、親子の健康の保持増進を図ることを目的とする。 【内容】 ①妊娠・出産にかかる相談・支援 個別支援: 妊娠から出産・子育て期が安心して健やかに過ごせるよう保健指導を行う。また、不安や心配事があった場合の相談窓口の周知。 支援者がなく、在宅での育児が困難な方への支援の強化: 産後ケア事業等。 集団支援: 子育ての仲間づくりや、同じ悩みを抱える保護者が交流できる機会につなげ、孤立を防ぐ: パパの育児教室や多胎児保護者交流会等。 啓発: 妊産婦にやさしい環境づくりとして、マタニティマークの普及・啓発をはじめ、事故予防や喫煙等に関する啓発を行う: 助産師による育児ひろば等。 ②思春期の健康管理に関する情報提供 地域や学校と連携し、身体変化に伴う望ましい生活習慣や性行動について、また、将来家族を育む適切な時期や子どもを生き育てることの正しい理解をすすめるため情報提供を行う。 【今年度要求のポイント】 ○妊娠期から子育て期における切れ目のない支援の充実。 産後ケア事業・助産師による育児ひろば事業等の拡充 対象月齢や実施機関・回数等の拡充。 ○子どもの虐待の予防や早期発見・早期対応を実践するための支援者の育成にかかる研修の充実。	債務負担行為 期間 R ~ R	要求額(千円)				
		主な要求内容 (単位:千円)				
	項目		2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
	報酬		420	420	歯科医師28千円×15人	
	報償費		13,235	11,443	新生児訪問助産師、子育て支援事業等	
	旅費		265	394	母子保健主管課長会議旅費等	
	需用費(消耗品、印刷製本費)		7,004	6,772	母子健康手帳、妊婦教室・離乳食講習会テキスト等	
	役員費(通信運搬、手数料、保険料等)		163	146	新生児訪問指導員連絡、妊娠届出書外国語翻訳料等	
	委託料		7,525	24,472	産後ケア、パパの育児教室、助産師による育児ひろば等	
	使用料及び賃借料		313	313	育児支援関係講習会会場借上げ	
備品購入費		360	342	インキュベーター		
負担金		607	107	よい歯のコンクール参加負担金等		
合計		29,892	44,409			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～2年度)】 昭和20年代～乳幼児の健康管理開始。平成21年～妊娠届出時全件面接を開始。平成26年度妊娠出産包括支援モデル事業。平成27年度妊娠出産包括支援事業で、妊娠中から子育て期の切れ目のない支援の充実に取り組む。		【3年度】 コロナ禍での母子保健事業の安全確保、対象者・感染状況や施設環境に合わせた柔軟な対応を実践し、質の高い市民サービスの維持に努める。		【今後予定(4年度～)】 妊娠中から子育て期の切れ目のない支援の充実に向け、子育て支援包括支援センター体制の質の向上をはかる。		
その他 特記事項 関連事業: 乳児家庭全戸訪問事業						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号
3-(5)

局・課名 : 子ども青少年局 子ども家庭課

事業名	子ども虐待防止事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			15,330	22,512	21,836	
<p>【目的】</p> <p>子ども虐待の予防から早期発見、支援に至るまで、各関係機関がそれぞれの機能を発揮し、相互に協力して連携できるように、関係機関間の調整を行うもの。 また、虐待を認めない社会の醸成のため、必要な広報や啓発を行うもの。</p> <p>【内容】</p> <p>◆子ども虐待防止における関係機関の連携調整 要保護児童対策地域協議会対応協力員を配置し、市全体の虐待通告の把握や分析を行うほか、各関係機関の調整や情報集約を行う。</p> <p>◆子ども虐待防止啓発 子ども虐待防止のシンボルマークであるオレンジリボンを使用し、11月の児童虐待防止推進月間を中心に、子ども虐待防止に対する市民の関心を高めるとともに、通告義務と連絡先等について周知を図る。</p> <p>○近畿2府4県4政令市合同による啓発 ○大阪府・大阪市・堺市合同による啓発 ○女性に対する暴力をなくす運動との連携による啓発</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>児童虐待相談対応件数が増加する中、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応のためには、若い世代をはじめ、子育てに悩みを抱える保護者等が相談・支援につながりやすい環境を整備するため、大阪府と大阪市と共同して、LINEを活用した児童虐待防止相談を本格実施するために必要な経費を要求。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p> <p style="text-align: right;">要求額(千円)</p>	(単位:千円)				
	主な要求内容		項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等
	報酬	12,569	10,803	会計年度任用職員報酬4名		
	報償費	525	247	専門職員研修会等の講師謝礼		
	職員手当	2,125	1,824	会計年度任用職員手当4名		
	旅費	1,010	732	会計年度任用職員通勤費		
	需用費	852	458	オレンジリボンキャンペーン関係		
	役務費	304	341	オレンジリボンキャンペーン関係		
	委託料	242	260	オレンジリボンキャンペーン関係		
	使用料	50	48	研修会場借上料		
負担金等	4,835	7,123	LINEを活用した児童虐待防止相談等			
合計		22,512	21,836			
スケジュール(経過及び今後展開)						
<p>【経過(～2年度)】 平成12年に施行された児童虐待の防止等に関する法律に基づき実施</p>		<p>【3年度】 オール大阪でLINEを活用した児童虐待防止相談を本格実施</p>		<p>【今後予定(4年度～)】 継続して実施</p>		
その他 特記事項						
関連事業:						

子ども虐待防止事業 SNSを活用した児童虐待防止相談事業(拡充)

【 目的・内容 】

児童虐待相談対応件数が増加する中、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応のためには、若い世代をはじめ、子育てに悩みを抱える保護者等が相談・支援につながりやすい環境を整備する必要がある。改正児童福祉法の附帯決議「SNS等を活用した相談窓口の開設を進めること。」を踏まえ、大阪児童虐待防止推進会議※での取組項目として、オール大阪でSNSを活用した児童虐待防止相談を、令和2年度の試行実施を経て、令和3年度本格実施するもの。

※大阪児童虐待防止推進会議

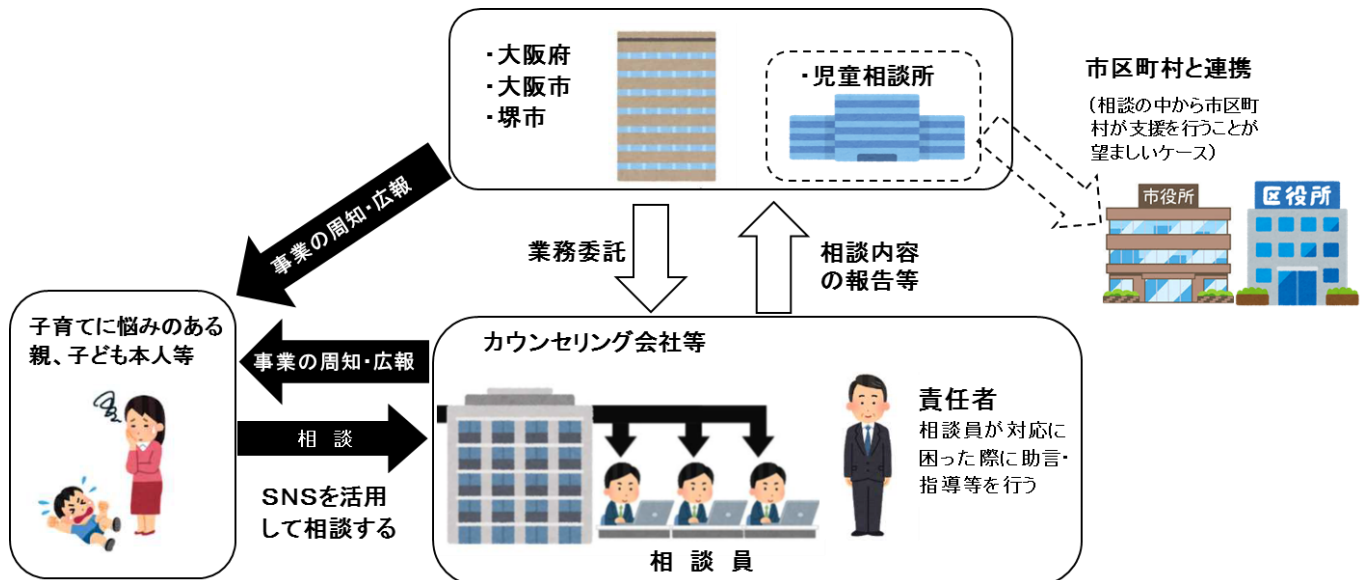
《主な構成メンバー》

大阪府知事、大阪市長、堺市長、大阪府市長会代表、大阪府町村長会代表、大阪府警察本部児童虐待対策官

《目的》

児童虐待相談対応件数の急増や後を絶たない重大な児童虐待事案等を踏まえ、児童虐待事案の未然防止、早期発見・早期対応にオール大阪で取組むことにより、重大な児童虐待ゼロの実現を目指す。

【 イメージ図 】



【 予算要求額 】

6,939千円 (国補助 1/2 あり、3,469 千円(児童虐待・DV 対策等総合支援事業費国庫補助金))

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
3-(5)

局・課名 : 子ども青少年局 子ども家庭課

事業名	児童養護施設等運営助成事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			1,624,174	1,786,484	1,710,958	
<p>【目的】</p> <p>保護者のいない子どもや、被虐待児等の子どもを養護している児童養護施設等に対し運営助成を行う。</p> <p>【内容】</p> <p>○児童養護施設事業費補助金 ・自主監査受審事業 自主監査の受審に要する経費を補助する。 ・苦情解決体制整備事業 職員等が苦情解決等に対応するための経費を補助する。 ○児童養護施設利用者等サービス向上支援事業補助金 児童養護施設に措置された児童の処遇向上及び健全育成に資することを目的とした事業 ○堺市産休等代替職員費補助金 常勤職員として勤務する職員が産休または傷病により、長期間有給休暇を取得するとき、当該職員の職務を代行する職員を臨時的に任用する ○児童保護措置費 保護者がいない又は保護者に監護させることが不相当であると認められ、児童福祉法の規定により児童福祉施設入所・里親委託等の措置がなされた児童等の養護(社会的養護)について、施設等に対し同法に定める最低基準を維持するための費用を支弁し、当該児の健全な生育に資する。 ○堺市障害児一時保護委託支援金 委託障害児の処遇の向上及び一時保護委託の円滑な実施。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>児童養護施設における夜間業務、子ども間の暴力・性暴力を防止するため、補助者等を雇上げるため、児童養護施設利用者等サービス向上支援事業補助金の内容を拡充。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p>	要求額(千円)				
		主な要求内容 (単位:千円)				
	項目		2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
	児童養護施設事業費補助金		200	200	第三者評価受審等補助	
	児童養護施設利用者等サービス向上支援事業補助金		22,400	50,960	身体障害等を有する児童のための生活援助事業等補助	
	堺市産休等代替職員費補助金		714	583	児童養護施設産休代替職員補助	
	児童保護措置費		1,756,141	1,650,223	児童保護措置費及び児童保護医療費	
	堺市障害児一時保護委託支援金		1,319	1,008	障害児一時保護委託費	
	児童養護施設入所乳幼児生活支援事業		5,300	5,300	児童養護施設で乳児を養育するための生活支援事業補助	
	その他		410	2,684	医療機関における一時保護委託加算等	
合計		1,786,484	1,710,958			
スケジュール(経過及び今後展開)						
<p>【経過(～2年度)】 一部事業内容を拡充して実施</p>		<p>【3年度】 児童養護施設利用者等サービス向上支援事業補助金を拡充して実施</p>		<p>【今後予定(4年度～)】 継続して実施</p>		
その他 特記事項						
<p>関連事業:</p>						

児童養護施設等運営助成事業

児童養護施設利用者等サービス向上支援事業補助金(拡充)

【 現状・背景 】

児童養護施設では、虐待等深い傷を持つ児童等の入所が増えている中、専門的な知識・技術による個別のきめ細やかな支援が求められており、24 時間 365 日の対応が必要な中、経験の浅い職員にも過重な負担がかかり早期に退職する悪循環に陥っている。その上、施設内では、児童間の暴力・性暴力事案が多発しており、保育士・児童指導員等の業務負担軽減し、離職防止を図るとともに、人材の確保を図ることは喫緊の課題となっている。

【 拡充内容 】

児童養護施設において、児童指導員の資格要件を満たすことを目指す者を補助者として雇い上げ、将来的に児童指導員となる人材の確保を図るとともに、補助者等を雇い上げ、夜間業務対応などへの体制を強化するとともに、保育士・児童相談員等の業務負担軽減を図る。

【 予算要求額 】

50,960千円 (国補助 1/2 あり、14,280 千円(児童虐待・DV 対策等総合支援事業費国庫補助金))

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号
3-(5)

局・課名：子ども青少年局 子ども家庭課

事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			20,544	19,920	23,980	
事業概要 【目的】 ひとり親家庭の母等に対して、就労相談から就業支援講習会の実施や職業情報の提供サービスに至るまでの一貫した就業サービスを実施するとともに、地域生活の支援や養育費及び生活相談等の生活支援サービスを提供し、ひとり親家庭の母等の自立を促進し、生活の安定と児童の福祉の増進を図る。 【内容】 対象： ひとり親家庭の父母、寡婦 内容： ひとり親家庭の母等の家庭状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、就業に必要な知識や技能習得を図る就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報提供など一貫した就業支援サービスの提供を実施し、また、離婚前後の親支援講座や、養育費等に関する相談体制の整備、継続的生活相談等ひとり親家庭等への総合的支援を行う。 【今年度要求のポイント】 新型コロナウイルス感染症拡大による資格取得希望者の増加及び子どもの貧困対策としての養育費確保支援事業(令和2年度新規事業)に係る離婚前法律相談の増加を見込んで、以下の通り拡充を行う。 ①就業支援講習会の応募人数の増加 ②就業支援講習会の講座の拡充(看護学校受験対策講座) ③法律相談枠の拡充(30枠→36枠)	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
	R ~ R					
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	委託料(枠)	19,920	23,765	母子家庭等就業・自立支援センター運営業務		
	需用費(枠)	0	215	消耗品費、印刷製本費		
	合計	19,920	23,980			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～2年度)】 修業相談、生活相談、就労支援講習会、プログラム策定、親支援講座等の実施。養育費相談の強化。プログラム策定のアフターケアの実施、親支援講座		【3年度】 ・就業支援講習会の応募人数増加 ・就業支援講習会の講座拡充 ・法律相談枠の拡充		【今後予定(4年度～)】 事業効果を検証の上、事業の継続		
その他 特記事項						
関連事業:						

ひとり親家庭サポート・パッケージ(子ども家庭課分)(新規・拡充)

【 目的 】

子どもの貧困対策に効果的に取り組むため、貧困率が特に高いひとり親家庭への支援に重点をおき、ひとり親家庭が経済的に自立できるようスキルアップのための支援策やひとり親家庭の孤立を防ぐための支援策を拡充して実施する。

【 内容 】

(1) スキルアップ支援

① 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施(拡充)

<看護学校受験対策講座の実施>

- ・ 就業支援講習会のメニューに看護学校受験対策講座を追加する。
- ・ 看護学校受験時の学力面でのハードルが高いことを理由に看護学校の受験をあきらめることのないよう、看護学校を受験するまでの学力面や経済面の不安や負担を軽減する。

<就業支援講習会の受講定員の拡大とテキスト代無償化>

- ・ 過去の申込み状況を鑑み、一部講習会の受講定員を拡大する。
- ・ 実施している就業支援講習会のテキスト代を無償化する。
- ・ コロナ禍において資格取得や技能習得を希望するひとり親家庭の負担を軽減する。

② ひとり親世帯学び直し支援事業の実施(拡充)

- ・ ひとり親世帯学び直し支援事業は、ひとり親家庭の親または子どもが「高卒認定試験」を受けるための対策講座費用の一部を支給している。
- ・ 令和3年度からは、対象となる児童の年齢要件を25歳に緩和する。
- ・ 受講費用に対する支給額について、支給割合と上限額を拡充する。

(2) 孤立を防ぐための支援

◎ひとり親家庭等支援事業の実施(拡充)

- ・ ひとり親家庭になった背景や、現在の状況にあわせた交流会を実施する。
- ・ 抱えている不安や困りごとを共有できる機会をつくり、孤立を防ぐ。

【 予算要求額 】

(1)－① 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施(拡充)

23,980千円 (国補助 1/2 あり、11,990 千円(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金))

(1)－② ひとり親世帯学び直し支援事業の実施(拡充)

577千円 (国補助 3/4 あり、271 千円(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金))

(2) ひとり親家庭等支援事業の実施(拡充)

5,760千円 (国補助及びその他特定財源あり、4,167 千円(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金))

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

3-(5)

局・課名：子ども青少年局 子ども家庭課

事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			32	400	577	
<p>【目的】</p> <p>ひとり親家庭の親または子の学び直しを支援することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげるため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。</p> <p>【内容】</p> <p>対象： ひとり親家庭の父母または子(児童扶養手当の支給を受けている又は同等の所得水準にあること、この年齢は25歳未満)</p> <p>支給内容： 高等学校卒業程度認定試験のための講座(受講前に指定を受けること)を受講し、修了した際に受講費用の6割(①受講修了時給付金。上限15万円)を支給、合格した場合に受講費用の4割(②合格時給付金。上限は、①とあわせて25万円)を支給する。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>現在(令和2年度まで)の支給要件が「子の年齢が20歳まで」と厳しい要件であること、また中卒の者が本給付金の対象講座を受講する場合、履修科目が増え受講費用が高額となること等の理由から、令和3年度に対象者の拡充と支給額の増額のため、その必要経費の予算要求を行う。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p>	要求額(千円)				
		主な要求内容 (単位:千円)				
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	扶助費(枠外)	349	363	受講修了時給付金100,000円*3人、合格時給付金62,640円*1人		
	扶助費(枠)	0	213	受講修了時給付金50,000円*3人、合格時給付金62,640円*1人		
	役務費	1	1	郵送料@94円×10件		
	需用費	50	0	-		
	合計	400	577			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
<p>【経過(～2年度)】 平成28年度 事業開始 令和2年度 支給割合改正</p>		<p>【3年度】 対象者の拡充と支給額の増額を行う。</p>		<p>【今後予定(4年度～)】 継続実施</p>		
その他 特記事項						
<p>関連事業：</p>						

ひとり親家庭サポート・パッケージ(子ども家庭課分)(新規・拡充)

【 目的 】

子どもの貧困対策に効果的に取り組むため、貧困率が特に高いひとり親家庭への支援に重点をおき、ひとり親家庭が経済的に自立できるようスキルアップのための支援策やひとり親家庭の孤立を防ぐための支援策を拡充して実施する。

【 内容 】

(1) スキルアップ支援

① 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施(拡充)

<看護学校受験対策講座の実施>

- ・ 就業支援講習会のメニューに看護学校受験対策講座を追加する。
- ・ 看護学校受験時の学力面でのハードルが高いことを理由に看護学校の受験をあきらめることのないよう、看護学校を受験するまでの学力面や経済面の不安や負担を軽減する。

<就業支援講習会の受講定員の拡大とテキスト代無償化>

- ・ 過去の申込み状況を鑑み、一部講習会の受講定員を拡大する。
- ・ 実施している就業支援講習会のテキスト代を無償化する。
- ・ コロナ禍において資格取得や技能習得を希望するひとり親家庭の負担を軽減する。

② ひとり親世帯学び直し支援事業の実施(拡充)

- ・ ひとり親世帯学び直し支援事業は、ひとり親家庭の親または子どもが「高卒認定試験」を受けるための対策講座費用の一部を支給している。
- ・ 令和3年度からは、対象となる児童の年齢要件を25歳に緩和する。
- ・ 受講費用に対する支給額について、支給割合と上限額を拡充する。

(2) 孤立を防ぐための支援

◎ひとり親家庭等支援事業の実施(拡充)

- ・ ひとり親家庭になった背景や、現在の状況にあわせた交流会を実施する。
- ・ 抱えている不安や困りごとを共有できる機会をつくり、孤立を防ぐ。

【 予算要求額 】

(1)－① 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施(拡充)

23,980千円 (国補助 1/2 あり、11,990 千円(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金))

(1)－② ひとり親世帯学び直し支援事業の実施(拡充)

577千円 (国補助 3/4 あり、271 千円(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金))

(2) ひとり親家庭等支援事業の実施(拡充)

5,760千円 (国補助及びその他特定財源あり、4,167 千円(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金))

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号
3-(5)

局・課名 : 子ども青少年局 子ども家庭課

事業名	ひとり親家庭等支援事業(本庁)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			1,370	5,565	5,760
事業概要 【目的】 ひとり親家庭等に対し必要な措置を講じ、生活の安定と福祉の向上を図る。 【内容】 ○ひとり親家庭になって間もない家庭等に対し、生活環境の変化による悩みを打ち明けたり、早期自立への情報交換を行う場所を設置。また、 ○養育費の取り決めから履行確保までを総合的に支援するため、養育費公正証書の作成費及び養育費保証契約を締結する場合の保証金を給付する。 ○交通事故によって父母等を失った児童の養育者に対し、児童1人当たり月額8,000円を支給する。 【今年度要求のポイント】 ひとり親家庭等の生活安定と向上を図る為、ひとり親家庭の交流場所を設置する支援に必要な経費を要求する。 また、ひとり親世帯の子どもの貧困対策として、養育費確保を支援するためにかかる経費を前年度に引き続き要求する。 交通遺児手当についても前年度に引き続き要求する。 5年に1度実施される「全国母子世帯調査」に必要な事務費を要求する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)		
	主な要求内容 (単位:千円)				
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
	報償費	2,420	2,207	交通遺児手当、母子福祉推進委員謝礼品、全国母子世帯調査謝礼品	
	委託料	290	590	情報交換交流事業 委託料	
	役務費	5	68	郵便代	
	需用費	550	191	消耗品費、印刷製本費	
	扶助費	2,000	2,000	養育費確保支援事業2,000千円	
	積立金	300	300	交通遺児手当基金積立金	
	報酬	0	370	全国母子世帯調査調査員報酬	
旅費	0	34	全国母子世帯調査調査説明会		
	合計	5,565	5,760		
スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～2年度)】 昭和49年度交通遺児手当創設。(令和2年度制度改正) 平成20年度ひとり親家庭等の交流場所を設置。 令和2年度養育費確保支援事業実施。		【3年度】 全国母子世帯調査の実施。(国補助10/10) ひとり親世帯交流会事業の実施		【今後予定(4年度～)】 事業効果を検証したうえで、事業の継続	
その他 特記事項					
関連事業:					

ひとり親家庭サポート・パッケージ(子ども家庭課分)(新規・拡充)

【 目的 】

子どもの貧困対策に効果的に取り組むため、貧困率が特に高いひとり親家庭への支援に重点をおき、ひとり親家庭が経済的に自立できるようスキルアップのための支援策やひとり親家庭の孤立を防ぐための支援策を拡充して実施する。

【 内容 】

(1) スキルアップ支援

① 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施(拡充)

<看護学校受験対策講座の実施>

- ・ 就業支援講習会のメニューに看護学校受験対策講座を追加する。
- ・ 看護学校受験時の学力面でのハードルが高いことを理由に看護学校の受験をあきらめることのないよう、看護学校を受験するまでの学力面や経済面の不安や負担を軽減する。

<就業支援講習会の受講定員の拡大とテキスト代無償化>

- ・ 過去の申込み状況を鑑み、一部講習会の受講定員を拡大する。
- ・ 実施している就業支援講習会のテキスト代を無償化する。
- ・ コロナ禍において資格取得や技能習得を希望するひとり親家庭の負担を軽減する。

② ひとり親世帯学び直し支援事業の実施(拡充)

- ・ ひとり親世帯学び直し支援事業は、ひとり親家庭の親または子どもが「高卒認定試験」を受けるための対策講座費用の一部を支給している。
- ・ 令和3年度からは、対象となる児童の年齢要件を25歳に緩和する。
- ・ 受講費用に対する支給額について、支給割合と上限額を拡充する。

(2) 孤立を防ぐための支援

◎ひとり親家庭等支援事業の実施(拡充)

- ・ ひとり親家庭になった背景や、現在の状況にあわせた交流会を実施する。
- ・ 抱えている不安や困りごとを共有できる機会をつくり、孤立を防ぐ。

【 予算要求額 】

(1)－① 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施(拡充)

23,980千円 (国補助 1/2 あり、11,990 千円(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金))

(1)－② ひとり親世帯学び直し支援事業の実施(拡充)

577千円 (国補助 3/4 あり、271 千円(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金))

(2) ひとり親家庭等支援事業の実施(拡充)

5,760千円 (国補助及びその他特定財源あり、4,167 千円(母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金))

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
3-(5)

局・課名 : 子ども青少年局 子ども家庭課

事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
					101,398	114,633
【目的】 ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図ることを目的とする。 【内容】 ひとり親家庭の母又は父に対し、就業に結びつきやすい講座の受講料の一部について、教育訓練給付金を支給し、能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図る。また、就職の際に有利である資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し高等職業訓練修了支援給付金を修了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。 【今年度要求のポイント】 厚生労働省制度改正により、准看護師課程で本給付金を受給し、引き続き看護師課程で本給付金を受給する者について、令和3年度より合計4年間の支給が可能となるもの	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R ~ R				
	主な要求内容		(単位:千円)			
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	扶助費(高等職業訓練促進給付金)	109,698	127,824			
	扶助費(高等職業訓練修了支援給付金)	1,050	1,200			
	扶助費(自立支援教育訓練給付金)	3,876	4,282			
	通信運搬費(枠)	9	9	照会文書送付等		
	合計	114,633	133,315			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～2年度)】 令和元年度(高等職業訓練給付金)養成機関の最終学年時支給額に4万円加算。支給期間が最長3年から4年に延長。(教育訓練給付金)特定一般教育訓練給付、専門実践教育訓練との併給が可能に。支給上限の拡充		【3年度】 准看護師課程で本給付金を受給し、引き続き看護師課程で本給付金を受給する者について、令和3年度より合計4年間の支給が可能となる		【今後予定(4年度～)】 事業を継続		
その他 特記事項						
関連事業:						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
3-(5)

局・課名 : 子ども青少年局 子ども家庭課

事業名	社会的養護体制整備事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			53,602	8,000	8,000	
<p>【目的】</p> <p>社会的養護に求められる機能が多様化・高度化している現在の状況に対応するため、長期的な展望に立った本市の今後の社会的養護体制の整備を行う。</p> <p>【内容】</p> <p>国の方針に基づき、今後の社会的養護は原則として里親等の家庭養育を優先するとともに、児童養護施設においては、「できる限り良好な家庭的環境」を整えるために、施設の小規模化、地域分散化、高機能化及び多機能化に向けた取組を行う。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>ファミリーホームの新設に要する費用の補助を行う。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p>	要求額(千円)				
		(単位:千円)				
	主な要求内容		項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等
			児童養護施設環境改善事業補助金	8,000	8,000	施設整備補助金
			合計	8,000	8,000	
	スケジュール(経過及び今後展開)					
<p>【経過(～2年度)】</p> <p>・児童養護施設の乳児棟の設置 ・市内2か所目のファミリーホームの設置 堺市社会的養育推進計画の策定</p>		<p>【3年度】</p> <p>市内3か所目のファミリーホームの設置</p>		<p>【今後予定(4年度～)】</p> <p>堺市社会的養育推進計画に基づき取組の実施</p>		
その他 特記事項						
<p>関連事業:</p>						

社会的養護体制整備事業 ファミリーホーム開設支援事業(拡充)

【 目的 】

社会的養護のもとで育つ子どもは、「家庭における養育環境と同様の養育環境」において、継続的に養育されるように必要な措置を講じなければなりません。

ファミリーホームは、里親家庭等と同様の規模で養育を行う家庭養護であるため、新設する場合の建物改修費等を補助し設置を促すことで、児童福祉法改正主旨の「家庭養育優先原則」を推進する。

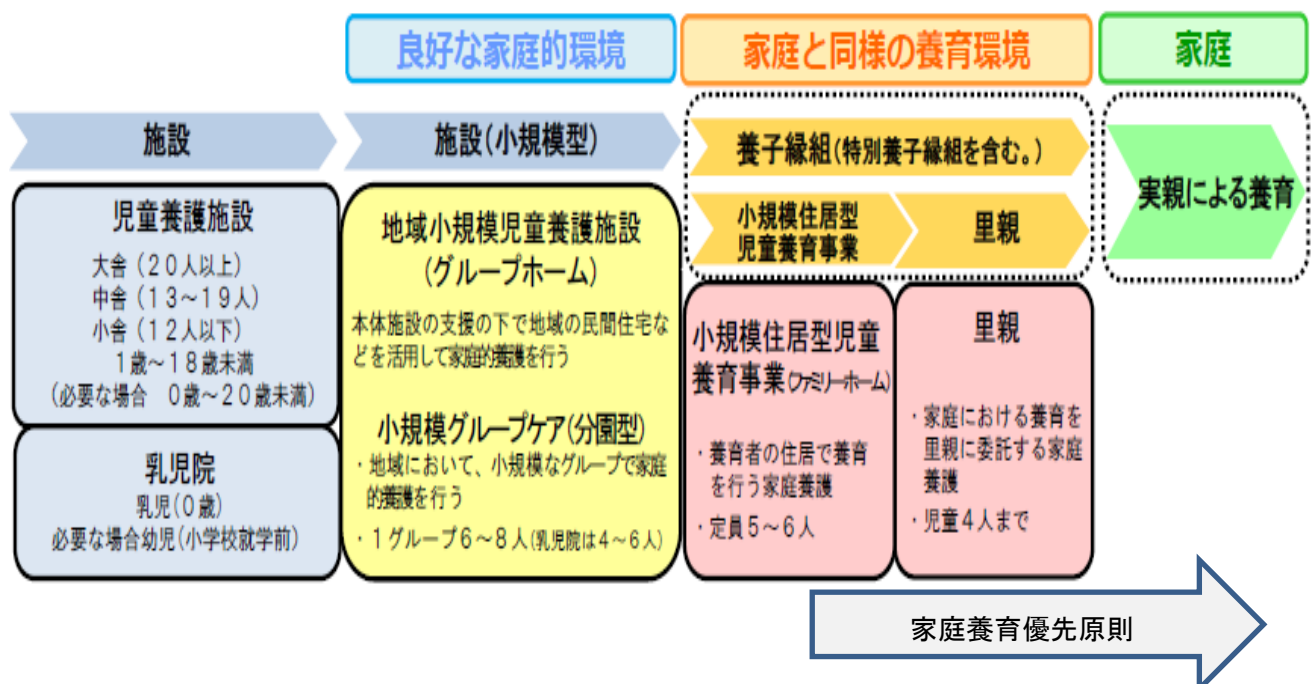
【 内容 】

ファミリーホームの開設支援として、事業を実施する場合に必要な改修整備、設備整備及び備品の購入を行うもの。

【 予算要求額 】

8,000千円（国補助 1/2 あり、4,000 千円(児童虐待・DV 対策等総合支援事業費国庫補助金)）

<社会的養護イメージ図>



令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
3-(1)

局・課名 : 子ども青少年局・幼保推進課

事業名	多子世帯利用者負担軽減事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			805,572	296,490	358,141	
<p>【目的】</p> <p>子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、認定こども園などに通う多子世帯の子どもの保育料を無償化することで、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【内容】</p> <p>第3子以降の0～2歳児の子どもが認定こども園、保育所や地域型保育事業施設等を利用する場合、上のきょうだいの年齢や世帯の所得に制限を設けず、保育料を無償化する。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>令和3年度における暫定措置として、第3子以降の無償化に加え、年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料の無償化を実施する。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p>	要求額(千円)				
		(単位:千円)				
	主な要求内容		項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等
			民間認定こども園等給付費(第3子以降分)	272,802	298,291	
			認可外保育施設多子世帯利用者負担補助金(第3子以降分)	23,688	23,688	
			民間認定こども園等給付費(第2子年収380万円未満相当世帯分)		28,168	
			認可外保育施設多子世帯利用者負担補助金(第2子年収380万円未満相当世帯分)		7,994	
			合計	296,490	358,141	
	スケジュール(経過及び今後展開)					
	<p>【経過(～2年度)】</p> <p>28年度: 第3子以降0歳から2歳児を無償化 29年度: 第3子以降3歳から5歳児へ拡充 30年度: 第2子5歳児へ拡充 31年度: 4月～第2子4歳児へ拡充 10月～認可外保育施設へ拡充</p>		<p>【3年度】</p> <p>年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料の無償化(令和3年度暫定措置)</p>		<p>【今後予定(4年度～)】</p> <p>継続実施</p>	
その他 特記事項						
<p>関連事業: 要求額に加え、保育料の歳入減(▲75,719千円、年収380万円未満相当世帯分▲6,711千円)が生じる。</p>						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号
3-(1)

局・課名 : 子ども青少年局 待機児童対策室

事業名	認定こども園等整備事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
					1,253,936	2,171,778
【目的】 就学前の子どもに質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供し、地域における子育て支援の機能を担う認定こども園を整備し、保育所等利用待機児童の解消と子どもたちを健やかに育む環境づくりを促進する。 【内容】 認定こども園を創設する事業者や保育所・幼稚園から移行する事業者に対して、施設整備に要する費用の一部を補助する。 【今年度要求のポイント】 ・定員の拡大のため、新設3か所、分園新設2か所、大規模修繕等2か所の整備に要する経費を要求する。 ・施設の長寿命化の観点から、定員の増を伴わない大規模修繕10か所に要する経費を要求する。 ・公有財産を活用した施設整備の取り組みとして、土地購入費を要求する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R3 ~ R4	649,000			
	主な要求内容		(単位:千円)			
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	認定こども園等整備費補助金等	2,168,144	2,337,078			
	分筆・測量委託等	3,634	6,247			
	土地購入費等	0	300,000			
	合計	2,171,778	2,643,325			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
	【経過(～2年度)】 R2年度整備 新設6か所、分園新設1か所、増築1か所、大規模修繕1か所		【3年度】 新設8か所、分園新設2か所、増築1か所、大規模修繕等2か所に対する補助などを行う。		【今後予定(4年度～)】 保育需要を勘案しながら事業を実施	
その他 特記事項						
関連事業: 小規模保育整備事業						

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号
3-(1)

局・課名 : 子ども青少年局・待機児童対策室

事業名	小規模保育整備事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額															
			350,151	705,570	722,674															
<p>【目的】</p> <p>0から2歳児や3から5歳児を保育する小規模保育事業所を整備し、認定こども園等利用待機児童の解消を促進し、子どもを安心して育てることができる保育環境の整備を行う。</p> <p>【内容】</p> <p>小規模保育事業所を新たに開設するための施設の建設及び改修に要する費用の一部を補助する。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>・新たに、新設10か所の整備に要する経費を要求する。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p>	要求額(千円)																		
		<p>主な要求内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">2年度予算</th> <th style="width: 10%;">3年度要求額</th> <th style="width: 50%;">内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模保育事業整備補助金</td> <td style="text-align: center;">705,570</td> <td style="text-align: center;">721,074</td> <td>新設10か所、債務現計化</td> </tr> <tr> <td>分筆・測量委託等</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td>庁舎内保育施設</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">705,570</td> <td style="text-align: center;">722,674</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	小規模保育事業整備補助金	705,570	721,074	新設10か所、債務現計化	分筆・測量委託等		1,600	庁舎内保育施設	合計	705,570	722,674
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等																
	小規模保育事業整備補助金	705,570	721,074	新設10か所、債務現計化																
	分筆・測量委託等		1,600	庁舎内保育施設																
	合計	705,570	722,674																	
	<p>スケジュール(経過及び今後展開)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">【経過(～2年度)】</th> <th style="width: 33%;">【3年度】</th> <th style="width: 33%;">【今後予定(4年度～)】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2年4月1日現在 63か所 R2年度整備予定 堺区3か所、西区1か所、北区1か所</td> <td>新たに11か所を整備</td> <td>保育需要を勘案しながら事業を実施</td> </tr> </tbody> </table>						【経過(～2年度)】	【3年度】	【今後予定(4年度～)】	R2年4月1日現在 63か所 R2年度整備予定 堺区3か所、西区1か所、北区1か所	新たに11か所を整備	保育需要を勘案しながら事業を実施								
	【経過(～2年度)】	【3年度】	【今後予定(4年度～)】																	
	R2年4月1日現在 63か所 R2年度整備予定 堺区3か所、西区1か所、北区1か所	新たに11か所を整備	保育需要を勘案しながら事業を実施																	
	<p>その他 特記事項</p> <p>関連事業: 認定こども園等整備事業</p>																			

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
3-(1)

局・課名 : 子ども青少年局 待機児童対策室

事業名	保育の質の向上のための調査研究事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額
					0
<p>【目的】 今般、保育士不足の問題や認定こども園などに求められる役割の複雑化などにより保育士の負担が増加しており、「保育の量」だけではなく「保育の質」の確保が喫緊の課題となっている。 「保育の質」に関する調査を実施し、「保育の質」を向上し、安心して子どもたちを預けられる保育環境を整備する。</p> <p>【内容】 「保育の量」については根拠は数値化されているが、「保育の質」については今後の必要量が明確にされていない。数値化しにくく、改善されにくい「保育の質」に関する調査を実施し、「保育の質」の確保がなぜ必要なのか、保育における事故防止や子どもの情緒の安定など、「保育の質」の向上により得られる効果について検証する。</p> <p>【今年度要求のポイント】 調査研究により「保育の質」を可視化し、数値的根拠に基づき、着実に質の向上を図る。</p>	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
		R ~ R			
	主な要求内容 (単位:千円)				
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
	調査研究委託料		5,000		
	合計	0	5,000		
	スケジュール(経過及び今後展開)				
【経過(～2年度)】		【3年度】 民間事業者に調査委託。		【今後予定(4年度～)】 調査研究をもって、「保育の質」の向上に資する。	
その他 特記事項					
関連事業:					

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号
3-(1)

局・課名：子ども青少年局・幼保運営課

事業名	幼保運営課一般管理 (保育士等就職支援コーディネート事業)	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			9,232	18,852	23,913	
<p>【目的】</p> <p>市内民間教育・保育施設等における保育人材の確保を推進し、保育サービスの供給体制の安定化を図る。</p> <p>【内容】</p> <p>潜在保育士(保育士資格を有しているが、現在保育士として就労していない者)に対する再就職のあっせん、求人情報の提供、出張相談会、保育人材情報ポータルサイトの開設とあわせて、就職相談会、保育人材アドバイザーの派遣、養成施設と市内民間教育・保育施設等との交流・意見交換会などを実施することにより、保育人材の確保及び定着を図る。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>○新型コロナウイルスの感染症拡大状況に留意し、学生や潜在保育士に求職活動の場を提供していくため、WEBによる就職相談会を開催する。</p> <p>○本市保育士確保施策を効果的に発信していくため、紹介動画の作成及びWEBによる広報・周知を実施する。</p> <p>○保育現場における精神的負担等の軽減を図るため、保育士のための相談窓口を設置する。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p>	要求額(千円)				
		主な要求内容 (単位:千円)				
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	求人票・求職票・通知文書等用紙代	51	51	1,700円×30箱		
	コーディネート事業ポスターチラシ印刷	80	80	8円×10,000枚		
	コーディネート事業広告掲載料	907	907	129,438円×7回		
	研修会等負担金	14	14	13,400円×1人(職業紹介責任者講習受講料)		
	就職フェア等委託料	12,300	10,285	就職フェア開催等一式		
	保育人材情報ポータルサイト運用・保守等委託料	5,500	1,725	サイト運用等一式		
	WEB就職相談会開催等委託料	0	3,000	WEB就職相談会開催等一式		
堺市保育士確保施策紹介動画作成等委託料	0	900	動画作成等一式			
堺市保育士確保施策WEB広告等掲載等委託料	0	6,000	WEB広告掲載等一式			
堺市保育士相談等委託料	0	951	保育士相談等一式			
合計	18,852	23,913				
スケジュール(経過及び今後展開)						
<p>【経過(～2年度)】</p> <p>事業開始(25年度)</p>		<p>【3年度】</p> <p>事業の継続実施</p>		<p>【今後予定(4年度～)】</p> <p>事業の継続実施</p>		
その他 特記事項						
<p>関連事業:</p>						

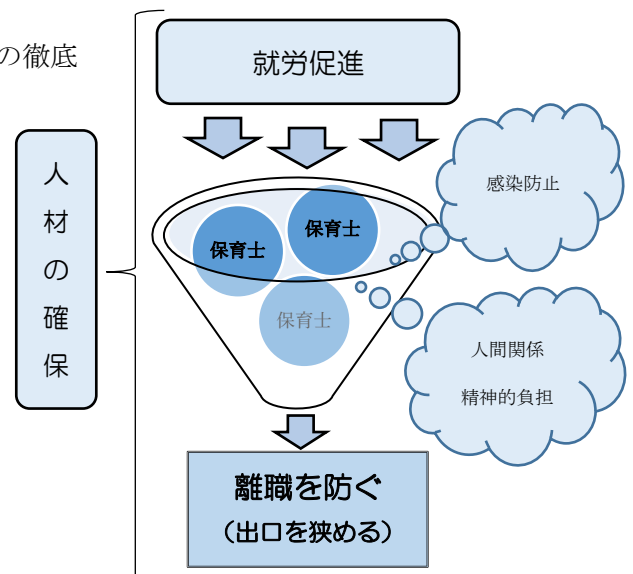
「堺市保育士相談窓口」の設置について

1. 趣旨・背景・狙い

- 市内の民間教育・保育施設における保育人材を確保するために、「入口」を拡大（＝就労促進）することに留まらず、保育現場での就労定着を図り、「出口」を狭めること（＝離職防止）も人材確保施策の両輪として必要である。
- 離職原因の多くに「職場の人間関係」が挙げられており、保育士等が自身の抱える悩みを誰にも相談できずに、辞めていくケースが多い。また、「職場の人間関係」を理由として退職した場合、保育士等として別の職場に再就職することも少なく、人材不足の要因の一つとなっている。
- そこで、「保育士相談窓口」を設置することで、自身の抱える悩みを気軽に相談できる環境を整えることが必要である。

2 本窓口が想定する相談内容

- 保育現場特有の悩み（職場の人間関係や、職責の精神的負担等）
- 新型コロナウイルス感染症による環境の変化に伴う負担
 - ・手洗いやうがい、消毒（机、いす、共用部、玩具等）等の徹底
 - ・保育環境の変化（送迎、給食、午睡、トイレ 等）
 - ・子どもや職員間のソーシャルディスタンスの確保
 - ・職員自身の感染防止による精神的な負担
- その他、業務上の精神的な負担等



3. 窓口の概要案

- 心理カウンセラーなどの専門職による面談を実施。
【利用者負担なし】

4. 予算要求額

951 千円（委託料・国補助 1/2 あり）

5. 窓口利用の対象者

- 市内の教育・保育施設に勤務する職員（保育士、保育教諭等）

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号
3-(1)

局・課名 : 子ども青少年局・幼保運営課

事業名	さかい保育士就職応援事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			2,651	4,737	16,280	
事業概要	【目的】	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
	堺市内の保育人材の確保・定着化を促進し、本市における保育サービスの供給体制の安定化を図る。		R ~ R			
	【内容】	主な要求内容 (単位:千円)				
	市内民間保育所等に保育士又は保育教諭として勤務することが決定した潜在保育士(保育士資格を有するが保育士として勤務していない人)に対し、就職準備金の貸付事業を行う団体(社会福祉法人大阪府社会福祉協議会)に経費補助を行う。	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
	民間保育所等におおむね2年間以上勤務が見込まれる人が対象。2年以上勤務した場合は、貸付金の返済を免除。		0	10,143	貸付原資	
	【今年度要求のポイント】		2,600	4,000	貸付金400千円×100人×1/10	
	平成28年度に、貸付原資(貸付金の9/10)を補助。平成29年度以降は貸付金実績の1/10及び事務費のみを補助。令和元年度より、貸付限度額を20万円から40万円に引き上げ。令和2年度貸付件数の大幅増にあわせて、令和3年度要求額を増額。不足することが見込まれる貸付原資についても新たに要求する。		2,137	2,137	事務費2,137千円	
		合計	4,737	16,280		
		スケジュール(経過及び今後展開)				
		【経過(～2年度)】	【3年度】		【今後予定(4年度～)】	
	事業開始(平成28年度)	事業の継続実施		事業の継続実施		
	その他 特記事項					
	関連事業:					

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号
3-(1)

局・課名 : 子ども青少年局・幼保運営課

事業名	さかい保育士総合支援事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額																
			31,420	46,000	46,800																
<p>【目的】</p> <p>指定保育士養成施設を卒業後、資格を活かし、保育士や保育教諭として市内民間教育・保育施設等への就職につながるよう支援するとともに、就職後も引き続き、離職防止のための支援を行うことによって、安定的に保育人材を確保し、教育・保育の質の向上を図る。</p> <p>【内容】</p> <p>事業概要 市内民間教育・保育施設等へ就職を希望する市内指定保育士養成施設の学生に対し、修学支援金を支給する。また、市内民間教育・保育施設等に就職した新卒者に対して事業者が支給した就職支援金への補助を行う。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>修学支援金について、3年間勤務することを補助要件としているが、より多くの人材確保につなげるため、1年間に短縮することで改善を図る。また、就職支援金については、現在対象外となっている在学中に保育士試験合格により、資格を取得した新卒者も対象にすることで、より多くの人材確保につなげる。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p>	要求額(千円)																			
		<p>主な要求内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">2年度予算</th> <th style="width: 10%;">3年度要求額</th> <th style="width: 50%;">内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修学支援補助</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">4,800</td> <td>120,000円×40名</td> </tr> <tr> <td>就職支援補助</td> <td style="text-align: center;">40,000</td> <td style="text-align: center;">42,000</td> <td>200,000円×210名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">46,000</td> <td style="text-align: center;">46,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	修学支援補助	6,000	4,800	120,000円×40名	就職支援補助	40,000	42,000	200,000円×210名	合計	46,000	46,800
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等																	
	修学支援補助	6,000	4,800	120,000円×40名																	
	就職支援補助	40,000	42,000	200,000円×210名																	
	合計	46,000	46,800																		
	<p>スケジュール(経過及び今後展開)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">【経過(～2年度)】</th> <th style="width: 33%;">【3年度】</th> <th style="width: 33%;">【今後予定(4年度～)】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業開始(令和元年度)</td> <td>事業の継続実施</td> <td>事業の継続実施(令和4年度まで)</td> </tr> </tbody> </table>						【経過(～2年度)】	【3年度】	【今後予定(4年度～)】	事業開始(令和元年度)	事業の継続実施	事業の継続実施(令和4年度まで)									
	【経過(～2年度)】	【3年度】	【今後予定(4年度～)】																		
	事業開始(令和元年度)	事業の継続実施	事業の継続実施(令和4年度まで)																		
	<p>その他 特記事項</p> <p>関連事業:</p>																				